【資料】 大学入試研究ジャーナル第 29 号，223-228，2019

センター試験を課す推薦・AO 入試の選抜スケジュールに関する一考察

――高校の進路指導現場に対する調査からの検討――

竹内 正興（鹿児島大学）

本研究は，地方国立大学における「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の選抜スケジュール，中でも特に，出願時期，個別試験日の設定に対して受験生を指導する高校の進路指導現場がどのように捉えているのかについて，九州・沖縄地区の高校教員へのインタビュー調査を行い，入試制度の設計について検討することを目的とする。インタビュー調査の結果，出願時期の設定については高校によって意見が分かれ，個別試験日については多くの高校が「センター試験前はセンター試験対策に集中したい」という理由から大学入試センター試験後の設定を望んでいることがわかった。また，高校の進路指導現場は「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の出願指導に際して，大学入試センター試験を合格のポイントとして重視している傾向が窺われた。

1 問題の所在

1.1 目的

本研究は，地方国立大学で「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試選抜スケジュール，中でも特に，出願時期，および個別試験日の設定に対して受験生を指導する高等学校（以下，本稿では「高等学校」は「高校」と表記する）の進路指導現場がどのように捉えているのかについて，九州・沖縄地区の高校教員へのインタビュー調査を行い，入試制度の設計について検討することを目的とする。

1.2 推薦・AO 入試の選抜方法の動向

国立大学の募集人員全体の中で，推薦・AO 入試が占める割合は，平成 30 年度入試において 16.8%と，前期日程と後期日程を合わせた一般入試の 83.2%と比べると低い（文部科学省 2017b)。しかし，国立大学協会が推薦・AO 入試の募集人員を平成 33 年度までに３割まで拡大する目安を『国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン工程表』（2015 年９月 14 日）で示していることや，これまで一般入試のみの実施であった東京大学や京都大学でも，2016 年度入試からそれぞれ推薦入試や特色入試（推薦入試・AO 入試等）が導入されている[1)] ことなどから，今後，さらに推薦・AO 入試の活用が広がる可能性が窺える。また，文部科学省が推薦・AO 入試の問題の改善として，大学教育を受けるために必要な「知識・技能」，「思考力・判断力・表現力」を適切に評価するため共通テストの活用を選択肢の一つとする方針を『高大接続改革の進捗状況について』（2017 年５月 16 日）において打ち出していることや，前述した東京大学や京都大学の推薦入試や AO 入試等がいずれも「大学入試センター試験を課す」タイプの入試であることなどから，今後，特に「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の募集人員が増加する可能性が考えられる。

この「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の選抜スケジュールを見ると，出願時期や面接・小論文等の個別試験日が大学入試センター試験の前後のどちらに設定されているのかや，面接や小論文等の個別試験自体を課すのか否かなど入試の実施形態は実施する大学・学部等によって様々である。このうち，選抜スケジュールにおける出願時期と個別試験日の設定に着目すると，2018 年度入試における実施募集単位数では，「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の前」のパターンが最も多く，次いで「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の後」，「出願時期は大学入試センター試験の前で個別試験日は大学入試センター試験の後」という三つのパターンの割合が高いことがわかる（表１）。

この三つのパターンはそれぞれ，大学入試センター試験の前後のいずれかに出願時期，および個別試験日を設定しているが，「どちらも前」，「どちらも後」というパターンに「出願時期は前，個別試験日は後」というパターンが加わることで複雑化している。愛媛

表１　「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の選抜スケジュールのパターン

出願時期（センター試験より）	個別試験日（センター試験より）	推薦入試		ＡＯ入試		計	
		募集単位数	割合	募集単位数	割合	募集単位数	割合
前	前	221	32.8%	179	63.9%	400	42.0%
前	後	184	27.3%	78	27.9%	262	27.5%
前	なし	23	3.4%	0	0%	23	2.4%
後	後	187	27.8%	23	8.2%	210	22.0%
後	なし	58	8.6%	0	0%	58	6.1%
計		673	100%	280	100%	953	100%

出典：国立 82 大学の各ホームページより筆者が集計した。数値は募集単位数[2)]。
大学入試センター試験を課すが合否判定に利用しない募集単位は除外した。

表２　調査対象校の属性（筆者作成）　ｎ＝36

ID	国立大学合格率	県	公私	ID	国立大学合格率	県	公私	ID	国立大学合格率	県	公私	ID	国立大学合格率	県	公私
H1	13.2%	福岡	私立	H10	23.1%	鹿児島	公立	H19	2.0%	鹿児島	私立	H28	4.3%	福岡	私立
H2	33.5%	熊本	私立	H11	41.3%	鹿児島	公立	H20	11.2%	鹿児島	公立	H29	28.2%	鹿児島	公立
H3	21.4%	熊本	公立	H12	11.6%	鹿児島	公立	H21	76.3%	鹿児島	公立	H30	18.3%	熊本	公立
H4	25.9%	熊本	私立	H13	29.4%	鹿児島	公立	H22	50.0%	鹿児島	公立	H31	21.1%	熊本	私立
H5	40.7%	熊本	公立	H14	44.4%	鹿児島	公立	H23	13.8%	鹿児島	私立	H32	50.8%	熊本	公立
H6	26.4%	熊本	公立	H15	12.5%	沖縄	私立	H24	72.5%	熊本	公立	H33	28.8%	熊本	公立
H7	33.3%	熊本	公立	H16	31.3%	福岡	私立	H25	28.4%	福岡	公立	H34	58.9%	宮崎	公立
H8	32.5%	福岡	公立	H17	28.9%	鹿児島	公立	H26	48.6%	福岡	公立	H35	29.5%	宮崎	公立
H9	40.5%	福岡	公立	H18	5.2%	鹿児島	公立	H27	14.0%	福岡	私立	H36	59.6%	宮崎	公立

国立大学合格率は，調査対象校、もしくは，調査対象校が所在する県教育委員会のホームページより 2017 年度入試における国立大学合格者数，および１学年の在籍生徒数を抽出し，「国立大学合格者数／１学年の在籍生徒数×100（%）」で示した数値である。

大学の推薦・AO 入試を事例として，よりシンプルな入試制度にしてほしいという希望が，進学希望率が高い高校を中心に見られる（井上，2014）という調査結果がある一方で，「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の選抜スケジュールにおける出願時期や個別試験日は，大学入試センター試験の前後に分散し複雑化している現状が見られる。

では，これらの複雑化した選抜スケジュールについて，受験生を指導する高校の進路指導現場ではどの枠組みが出願しやすいと考え，どのような点を重視して出願指導を行っているのだろうか。これらの点を本研究における問いとして設定し，進路指導を担当する高校教員への半構造化インタビューによる調査から検討する。

2 調査概要

2.1 調査時期・対象・方法

本研究では第１章で設定した問いを解明するため，2017 年度入試において国立大学への合格者を輩出した高校の進路指導担当教員への半構造化インタビュー調査（2017 年 12 月～2018 年６月）を分析対象として取り上げる（表２）。

高校教員を調査・分析の対象としたのは，進路決定に影響した人として高校教員の割合が高い調査が複数あること（経済産業省，2016；ベネッセ教育総合研究所，2015）に加えて，90%以上の教員が進路指導を難しいと感じており，その理由として「入試の多様化」が最も多いこと（リクルート進学総研，2017）に依拠している。また，本研究のインタビュー調査の対象地域は，国立大学志向が強い地域の一つである九州・沖縄地区の高校とした[3)]。

2.2 質問項目

インタビュー調査では，地方国立大学について「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の出願時期と個別試験日がそれぞれ大学入試センター試験の前と後のどちらの方が望ましいのか，および，その理由，また，出願時期、個別試験日の設定で重視する点について自由に意見を述べてもらった。

2.3 分析手法

第１章では，2018 年度入試における推薦・AO 入試の募集単位数から「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の前」のパターンが最も多く，次いで，「出願時期は大学入試センター試験の前で個別試験日は大学入試センター試験の後」，「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の後」という三つのパターンの割合が高いことを確認した。本研究ではこれら

の三つのパターンの割合が高いという選抜スケジュールの現状と高校教員に対するインタビュー調査から得られた被験者の発言の観点を照らし合わせ，設定した問いの解明を行う。

3 結果

3.1 出願時期と個別試験日の設定に対する意見

まず，出願時期と個別試験日の設定に対する高校の進路指導現場の意見の全体像を整理する。調査対象校 36 校のうち出願時期については，「大学入試センター試験前が望ましい」が 14 校（39%），「大学入試センター試験後が望ましい」が 9 校（25%），「どちらともいえない」が 13 校（36%）となり，高校によって意見が分かれる結果となった。一方，個別試験日については，「大学入試センター試験後が望ましい」が 25 校（69%），「どちらともいえない」が 11 校（31%）で，「大学入試センター試験前が望ましい」と回答した高校はなく，多くの高校が大学入試センター試験後の個別試験の実施を望んでいることがわかった（図 1）。

この出願時期と個別試験日の意見の結果を整理したのが図 2 である。2018 年度入試における選抜スケジュールで実施割合が高い三つのパターンのうち，本インタビュー調査では「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の後（7 校）」，「出願時期は大学入試センター試験の前で個別試験日は大学入試センター試験の後（10 校）」のいずれかのパターンを望む高校に分かれ，2018 年度入試における実施パターンとして最も多い「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の前」を望む高校はなかった。

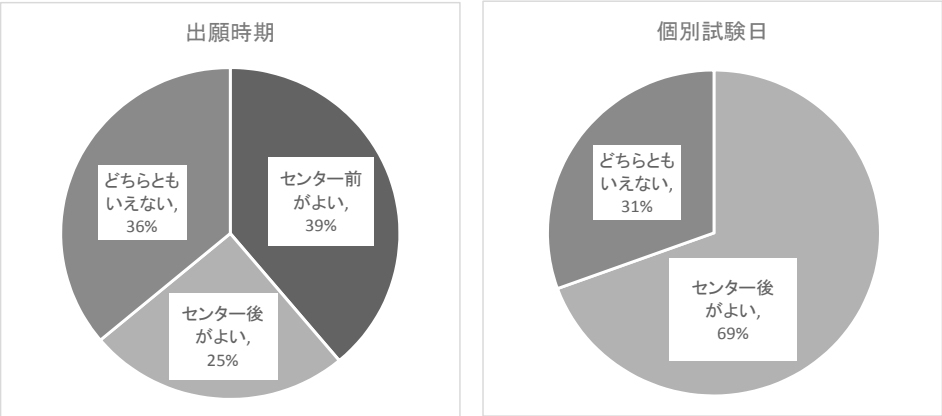

図 1　出願時期・個別試験日の設定に対する意見（n＝36）

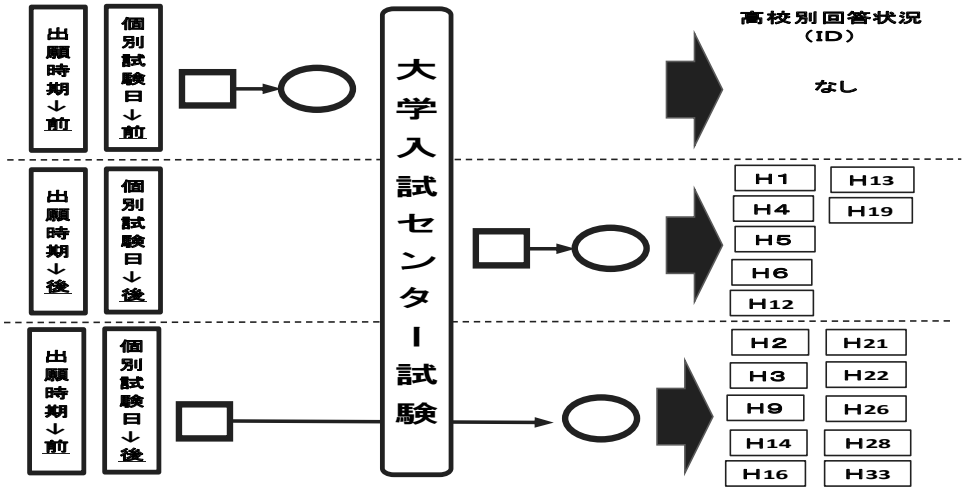

図 2　出願時期と個別試験日の設定に対する意見のパターン（n＝36）

□は出願時期，○は個別試験日を示す。

出願時期と個別試験日の設定に対する意見として「どちらともいえない」の回答は除外した。

3.2 出願時期と個別試験日の設定に対する意見の理由

3.2.1 出願時期の設定に対する意見の理由

次に，出願時期，および個別試験日の設定に対する意見の理由を整理する。

出願時期について，大学入試センター試験前の設定が出願しやすいとする主な理由としては，志望度，合格の可能性，受験勉強，受験指導，推薦入試における高校内での出願者の決定プロセス，推薦・AO 入試での求める人材像，地元国立大学の出願時期等の観点が見られた（表３）。

また，大学入試センター試験後の設定が出願しやすいとする主な理由としては，志望度，合格の可能性，受験生の経済的負担，地元国立大学の出願時期等の観点が挙げられた（表４）。

一方，どちらともいえないとする理由としては，「センター試験前の出願は，倍率は上がるがまぐれで合格できる可能性がある一方で，センター試験後の出願は，センター試験の結果を見て出願するので倍率が下がる。高校側としては一長一短である（H10）」や，「高校側としては、色々なパターンの入試スケジュールがあることで、選択肢を多く持ち、各選択肢にあった生徒を受験させたいという狙いがある。なので、センター試験前出願とセンター試験後出願の両方があるとありがたい（H35）」などがあった。また，「学校推薦は学校が指導する入試だと考えるので、センター試験の結果を踏まえた上で出願の判断ができるセンター試験後の出願の方が望ましい。AO 入試は自己推薦型なので、センター試験前の出願の方が一般前期試験との差別化がはかれるのでよいのではないか（H36）」といった推薦入試と AO 入試を分けて考えるべきとの指摘が見られた。

3.2.2 個別試験日の設定に対する意見の理由

個別試験日について，大学入試センター試験後の設定を望む理由としては，「大学入試センター試験後が望ましい」と回答した 25 校中の 92%にあたる 23 校が「センター試験前はセンター試験対策に集中でき，センター試験後は個別試験対策に集中できる（H１～H16，H18，H19，H21～H23，H26，H35）」ことを挙げた。また，どちらともいえないとする理由としては，個別試験の内容の観点から「面接や口頭試問は比較的短期間で対策が可能なため，センター試験後の個別指導で対応できるが，小論文の場合は指導上，時間と労力を要するため，個別試験日が大学入試センター試験前に設定されている大学入試センター試験を課さない推薦・AO 入試を目指す生徒と同時に指導したいため，個別試験はセンター試験前の方が望ましい（H20）」や，「センター試験前後どちらでも対応できるように指導するが、あまりに早いのは困る（H24）」という意見もあった。

表３　大学入試センター試験前の出願時期を望む理由等

観点	主な意見の内容	ID
志望度	第一志望者が出願しやすい。	H２，H24，H28
合格の可能性	センター試験後の出願期間と比べ合格ラインが下がるケースが多く，実力的には厳しい生徒がまぐれで合格できる可能性がある。	H７，H10 H24，H29
受験勉強	出願後，覚悟を持ってセンター試験まで学習に打ち込める。	H９，H17，H26
受験指導	センター試験前出願のほうが、自己推薦書や志望書作成の指導を，センター試験を課さない推薦・AO 志望組と並行して行えるのでメリットがある。	H33
センター試験と個別試験の配点比	個別試験の配点が高い場合，逆転合格できる可能性が残されているため，事前出願にメリットを感じる。	H17
高校内での出願者の決定プロセス	推薦入試において，センター試験後に出願者を変更することはできないため，センター試験後の出願にはメリットを感じない。	H14，H16，H22，H25
推薦・AO 入試での求める人材像	センター試験後出願だと，結局，センター試験の点数を見て出願校を決定することになるので，推薦・AO 入試の実施趣旨にそぐわないのではないか。	H21，H22，H26，H32
地元国立大学の出願時期	地元国立大学の出願時期が大学入試センター試験前であり，この形式に慣れている。	H15

表４　大学入試センター試験後の出願時期を望む理由等

観点	主な意見の内容	ID
志望度	センター試験の結果が出るまでは第一志望の国立大学に合格できる夢を持たせて学習に向かわせたい。	H５，H６
合格の可能性	合格の確率を高めることができる。	H１，H17，H27
	事後出願の場合，第一志望だけでなく，第二・第三志望の生徒が出願することはあるが，重要なのは生徒の国立大学合格の可能性を最大化することである。事後出願の方が生徒の出願の選択肢が増え，合格の可能性が高まる。	H19
経済的負担	無謀な出願を減らせるため，受験料を無駄にせずに済む。	H13
地元国立大学の出願時期	地元国立大学の出願時期が大学入試センター試験後だから。	H５，H６

3.3 結果の整理

本研究で設定した問いに対する調査結果を整理する。

まず，一点目の「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の複雑化した選抜スケジュールに対して，受験生を指導する高校の進路指導現場はどの枠組みが出願しやすいと考えているのかについて，インタビュー調査からは，出願時期については高校によって意見が分かれていること，また，地元国立大学の選抜スケジュールが地域の高校の進学指導の中に定着しているケースがあることがわかった。一方，個別試験日については，多くの高校が「センター試験前はセンター試験対策に集中したい」という理由から大学入試センター試験後の設定を望んでいることがわかった。

二点目の，出願時期や個別試験日の設定に関わる選抜スケジュールに対して，どのような点を重視して出願指導を行っているのかについて，高校の進路指導では「合格の可能性」，「第一志望」，「受験指導」，「推薦・AO 入試での求める人材像」，「地元国立大学の出願時期」，「大学入試センター試験と個別試験の配点比」などを考慮していることがわかった。

4 考察

問いの設定とインタビュー調査の結果を踏まえ，地方国立大学における「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の選抜スケジュールについて検討したい。

2018 年度入試における「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の選抜スケジュールのパターンでは，表１より出願時期，個別試験日とも大学入試センター試験より前の設定が最も多いことが確認された。一方，本インタビュー調査からは，図２に示した通り，「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の後」と「出願時期は大学入試センター試験の前で個別試験日は大学入試センター試験の後」のいずれかのパターンを望む高校に分かれ，2018 年度入試における実施パターンとして最も多い「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の前」を望む高校は存在しなかった。

この要因の一つとして，「生徒には大学入試センター試験前はセンター試験対策に集中させ，大学入試センター試験後は個別試験対策に集中させたい（H１～H16，H18，H19，H21～H23，H26，H35）」という理由から，調査対象の高校のほとんどが個別試験日の設定については，大学入試センター試験前は望まず、大学入試センター試験後を望んでいるということが挙げられる。つまり，多くの高校の進路指導現場では，合否を大きく左右する大学入試センター試験で少しでも多く得点を積み重ね，合格の可能性を高めるため，大学入試センター試験前に大学入試センター試験以外の試験対策をすることを否定的に捉えていることが考えられる。また，望月（2008）の首都圏の塾・予備校の夏期講習に通う国公立大学の推薦・AO 入試受験予定者に対する調査において，推薦入試受験予定者全体の 70%以上が一般入試でも受験を予定していることが示されているように，大学入試センター試験を課す推薦・AO 入試に出願する受験生の一定数は，国立大学の一般入試（前期日程，後期日程）にも出願することが考えられる。つまり，一般入試の受験まで見据えた観点からも，大学入試センター試験対策が高校の進路指導現場でより重視されていることが窺える。

従って，今後，大学側では「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の選抜スケジュールを設計する際，高校の進路指導現場の意見も考慮しながら検討を行っていく必要があることが考えられる。

5 本研究の意義と課題

本研究の意義は，地方国立大学の「大学入試センター試験を課す」タイプの推薦・AO 入試の選抜スケジュールの設定に着目した結果，高校の進路指導現場では，大学入試センター試験対策に集中し合格の可能性を高めるため，個別試験日の設定を大学入試センター試験後に望む傾向が強い可能性を指摘し，今後の入試制度設計の際の検討材料を提供した点である。

一方で，インタビュー調査の対象が南九州を中心とした九州・沖縄地区の高校に限られていることから，本研究の調査結果は一地方の事例に留まり，現段階においては，各地方に位置する国立大学の普遍的な傾向として言及することは難しい。この点については，今後の検討課題としたい。

注

1）東京大学の推薦入試は，「大学入試センター試験」を課すタイプの推薦入試である。東京大学（2018).『平成 30 年度推薦入試募集要項』＜https://www.u-tokyo.ac.jp/stu03/e01_26_j.html＞（2018 年３月 13 日）。また，京都大学の特色入試は，医学部医学科と工学部が「大学入試センター試験」を課すタイプの推薦入試，法学部が一般後期入試タイプ，その他の学部・学科等が「大学入試センター試験」を課すタイプの AO 入試となっている。京都大学(2018).『平成 30 年度特色入試学生募集要項』＜http://www.tokushoku.gakusei.kyoto-u.ac.jp/＞（2018 年３月 13 日）。

2）表１に関連して，募集人員数で集計したところ，「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の前」のパターンが 35.6%と最も多く，次いで「出願時期も個別試験日も大学入試センター試験の後（28.6%）」，「出願時期は大学入試センター試験の前で個別試験日は大学入試センター試験の後（24.6%）」となり，募集単位数と同様に上記の三パターンの割合が高い傾向が確認された。なお，募集人員数の集計にあたっては，若干名の募集単位は除外した。

3）文部科学省（2017a).『平成 29 年度学校基本調査 高等教育機関編　16.出身高校の所在地県別入学者数　2.国立』，128-131 より，所在する高校を卒業した者の国立大学への進学率を調べたところ，上位 10 都道府県のうち，九州地区が５県（50%）を占めていたこと，また，全国平均 15.8%に対して九州・沖縄地区の８つの全ての県が全国平均を上回っていたことから九州・沖縄地区の高校をインタビュー調査の対象とした。ただし，表２の各調査対象校の国立大学合格率が示す通り，国立大学合格率は各調査対象校によって異なること，および，全ての調査対象校が必ずしも国立大学志向が強いとは限らないことを付記しておきたい。

参考文献

ベネッセ教育総合研究所（2015).『高校生活と進路に関する調査ダイジェスト版 2015』

井上敏憲（2014).「AO・推薦入試に関する高等学校の指導と高校教員の意識」『大学教育実践ジャーナル』**12**，73-78.

一般社団法人国立大学協会（2015).『国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン工程表』＜http://www.janu.jp/news/files/20150914-wnew-actionplan３.pdf＞（2018 年１月 29 日）

経済産業省（2016).『理工系人材育成に係る現状分析データの整理（学生の文・理，学科選択に影響を及ぼす要因の分析）』＜http://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/entaku/pdf/160128_entaku６_shiryo01.pdf＞（2018 年２月７日）

京都大学（2018).『平成 30 年度特色入試学生募集要項』＜http://www.tokushoku.gakusei.kyoto-u.ac.jp/＞（2018 年３月 13 日）

望月由起（2008).「高校生の進学アスピレーションに対する特別選抜入試拡大の影響－高校階層に着目して－」『キャリア教育研究』**26**，49-56.

文部科学省（2017a).『平成 29 年度学校基本調査　高等教育機関編』

文部科学省（2017b）.『平成 30 年度国公立大学入学者選抜の概要』＜http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1397610.htm＞（2018 年１月 30 日）

リクルート進学総研（2017).『高校の進路指導・キャリア教育に関する調査 2016　進路指導編』＜http://souken.shingakunet.com/research/2016shinro１.pdf＞（2018 年２月８日）

東京大学（2018).『平成 30 年度推薦入試募集要項』＜https://www.u-tokyo.ac.jp/stu03/e01_26_j.html＞（2018 年３月 13 日）